

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社小林洋行
【英訳名】	KOBAYASHI YOKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細金 成光
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番7号
【電話番号】	03(3669)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡辺 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番7号
【電話番号】	03(3669)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡辺 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益(千円)	2,534,676	1,999,387	3,312,018
経常損失()(千円)	559,068	487,137	786,624
四半期(当期)純損失()(千円)	729,524	536,976	921,315
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,021,198	448,090	1,095,319
純資産額(千円)	11,530,402	10,971,176	11,456,281
総資産額(千円)	15,154,814	14,511,715	15,299,861
1株当たり四半期(当期)純損失金 額()(円)	77.24	56.86	97.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	66.4	65.6	65.3

回次	第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	25.59	14.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社小林洋行）及び子会社5社、関連会社1社により構成されており、投資・金融サービス業を主たる業務としております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<投資・金融サービス業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<生活・環境事業>

連結子会社である株式会社フジトミは、平成24年5月に、連結子会社であった株式会社エコ&エコの株式を一部譲渡し、同社が営んでいた太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業から事実上撤退いたしました。これにより、株式会社フジトミの同社に対する持株比率は79.5%から34.0%に低下し、同社は連結子会社ではなくなり持分法適用の関連会社となりました。

また、株式会社フジトミは、新たに平成24年6月から映像コンテンツ配信事業を開始いたしました。

<スポーツ施設提供業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<不動産業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<その他>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

当社グループの営業収益の大半を占めている商品先物取引業界は、全国商品先物取引所総売買高は、市場が活況であった平成16年3月期（311,670千枚）と比較すると、平成24年3月期（65,818千枚）は78.9%も少ない水準でありました。こうした傾向は平成25年3月期に入っても変わることなく売買高は低調に推移しており、引き続き厳しい経営環境に直面しております。当社グループにおきましても、当第3四半期連結累計期間は、営業損失531百万円（前年同四半期は営業損失681百万円）、経常損失は487百万円（前年同四半期は経常損失559百万円）、四半期純損失は536百万円（前年同四半期は四半期純損失729百万円）と引き続き損失を計上しております。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等が下支えする形で緩やかな回復傾向が見られましたが、為替の円高基調の継続や欧州の債務・金融危機に加えて、新興国の景気減速など不安定要因は多く、先行き不透明な状況が続いております。しかし12月の衆院選の結果を受けて大規模な景気対策等への期待感から、円安・株高の流れとなり、景気の回復へ向けた明るい兆しも見られ始めております。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、不採算事業や将来性の見込めない事業からの撤退を引き続き進めるとともに、営業費用の削減に努めておりますが、経営状況は大きく改善するまでには至っておりません。

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業のうち商品先物取引部門においては、不招請勧誘の原則禁止に加え、景気の低迷により投資マインドが低調であることなどから市場の流動性の回復に時間がかかっており、全国商品取引所総売買高は前年同四半期と比較して21.9%減の40,023千枚と極めて低水準で推移しております。また、外国為替証拠金取引部門においては、フェニックス証券株式会社の経営成績や業者間における競争が一段と激しさを増し収益力が低下している状況などを総合的に勘案した結果、店頭外国為替証拠金取引の取り扱いを取り止め、金融商品取引業を廃止することといたしました。

生活・環境事業のうち、太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業におきましては、販売競争の激化により利益率が低下している事業環境や業績の推移が当初計画を下回っていることなどを総合的に判断し、株式会社フジトミは、同社保有の株式会社エコ&エコの株式1,750株のうち1,000株を譲渡しました。これにより株式会社エコ&エコは連結子会社ではなくなりました。また、スポーツ施設提供業におきましては、ゴルフ場の売上高は天候により大きく左右される傾向があり、夏場の猛暑の影響により落ち込んでいた来場者数は、秋以降、比較的好天に恵まれた日が多かったこともあり増加に転じております。

この結果、第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,999百万円（前年同四半期比21.1%減）、営業総利益1,381百万円（前年同四半期比21.7%減）、営業損失531百万円（前年同四半期は営業損失681百万円）、経常損失487百万円（前年同四半期は経常損失559百万円）、四半期純損失536百万円（前年同四半期は四半期純損失729百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

投資・金融サービス業

当第3四半期連結累計期間の投資・金融サービス業は、一部の事業部門において収益力の急速な低下が顕著となっており、受取手数料は989百万円（前年同四半期比17.9%減）、売買損益は46百万円（前年同四半期比58.7%減）となりました。その他の金融収益等3百万円（前年同四半期比77.3%減）を含めた営業収益は1,038百万円（前年同四半期比22.0%減）、セグメント損失は397百万円（前年同四半期はセグメント損失386百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間における投資・金融サービス業の営業収益は、次のとおりであります。

イ．受取手数料

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	60,640	46.7
砂糖市場	177	56.4
貴金属市場	816,271	18.5
ゴム市場	6,347	46.8
石油市場	35,612	7.7
小計	919,049	21.2
現金決済取引		
石油市場	3,324	56.6
貴金属市場	45,508	76.7
小計	48,833	75.1
商品先物取引計	967,882	19.0
外国為替証拠金取引	18,772	105.9
証券取引等	2,374	112.2
合計	989,030	17.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．売買損益

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	9,141	-
貴金属市場	20,913	-
ゴム市場	2,634	-
石油市場	2,725	-
小計	6,412	-
現金決済取引		
石油市場	2,340	23.3
貴金属市場	747	-
小計	1,593	47.8
商品先物取引計	4,819	-
商品売買損益	6,411	56.5
外国為替証拠金取引	9	-
証券取引等売買	45,170	46.8
合計	46,751	58.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ．その他

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
金融収益	1,616	87.2
その他	1,457	57.7
合計	3,074	77.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買高に関して当第3四半期連結累計期間中の状況は次のとおりであります。

二．商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託（枚）	前年同四半期比(%)	自己（枚）	前年同四半期比(%)	合計（枚）	前年同四半期比(%)
現物先物取引						
農産物市場	41,733	44.3	4,496	51.4	46,229	40.6
砂糖市場	416	60.5	-	-	416	60.5
貴金属市場	202,207	38.2	30,605	91.9	232,812	67.1
ゴム市場	10,259	64.1	140	98.6	10,399	73.1
石油市場	32,110	5.5	474	90.2	32,584	16.0
小計	286,725	38.5	35,715	91.0	322,440	62.6
現金決済取引						
石油市場	2,609	95.3	210	77.4	2,819	95.0
貴金属市場	66,069	1,265.1	206	39.2	66,275	1,179.7
小計	68,678	13.9	416	67.2	69,094	12.2
合計	355,403	32.5	36,131	90.9	391,534	57.7

（注）商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば一般大豆は1枚10トン、金は1枚1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち当第3四半期連結会計期間末において反対売買により決済されていない建玉の状況は次のとおりであります。

ホ．商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託（枚）	前年同四半期比(%)	自己（枚）	前年同四半期比(%)	合計（枚）	前年同四半期比(%)
現物先物取引						
農産物市場	1,683	32.6	-	-	1,683	32.9
砂糖市場	16	74.2	-	-	16	74.2
貴金属市場	4,401	48.7	10	84.8	4,411	45.8
ゴム市場	195	3.2	-	-	195	3.2
石油市場	527	11.4	-	-	527	11.4
小計	6,822	10.4	10	86.8	6,832	9.2
現金決済取引						
石油市場	57	1.7	-	-	57	1.7
貴金属市場	1,864	104.4	-	-	1,864	104.4
小計	1,921	98.0	-	-	1,921	98.0
合計	8,743	22.2	10	86.8	8,753	21.1

生活・環境事業

当第3四半期連結累計期間の生活・環境事業は、太陽光発電機・オール電化機器等の販売を行っていた株式会社エコ&エコ（前年同四半期の売上高726百万円）が連結子会社ではなくなったことから売上高は大幅に減少しました。こうした結果、生命保険・損害保険の募集の受取手数料などの営業収益は107百万円（前年同四半期比86.4%減）、セグメント損失は21百万円（前年同四半期はセグメント損失69百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間における生活・環境事業の営業収益は、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同四半期比(%)
生命保険・損害保険の募集	51,152	10.3
LED照明等の販売事業	7,240	62.5
映像コンテンツ配信事業	49,129	-
合計	107,523	86.4

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

スポーツ施設提供業

当第3四半期連結累計期間のスポーツ施設提供業は、ゴルフ場への来場者数は回復に転じましたが、会員権の販売が伸び悩んだことから営業収益は316百万円（前年同四半期比2.6%減）、セグメント利益は8百万円（前年同四半期比70.9%減）となりました。

不動産業

当第3四半期連結累計期間の不動産業は、不動産販売による売上が新たに寄与したことから営業収益は453百万円（前年同四半期比683.9%増）、セグメント利益は116百万円（前年同四半期比215.6%増）となりました。

その他

当第3四半期連結累計期間のインターネット広告業などの営業収益は82百万円（前年同四半期比180.1%増）、セグメント損失は31百万円（前年同四半期はセグメント損失55百万円）となりました。

(2) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社である株式会社フジトミは、同社が保有する株式会社エコ&エコの株式1,750株のうち1,000株を売却いたしました。これに伴い持株比率が34.0%となり、株式会社エコ&エコは連結子会社ではなくなったことから、生活・環境事業の従業員数は前連結会計年度末から31名減少し12名となり、当社グループの当第3四半期連結会計期間末の従業員数は、前連結会計年度末と比較して40名少ない156名となっております。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期末の総資産は、前期末と比べ788百万円減少し、14,511百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少1,174百万円、商品及び製品の増加359百万円、差入保証金の増加289百万円によるものであります。

負債は、前期末と比べ303百万円減少し、3,540百万円となりました。これは主に、預り証拠金の減少275百万円、買掛金の減少60百万円によるものであります。

純資産額は、四半期純損失536百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加86百万円、配当金の支払23百万円により、10,971百万円となりました。

なお、当社グループの当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は65.6%であり、当面、財務面に不安は無い状態であると考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループは、投資・金融サービス業の収益への依存度が高く、なかでも商品先物取引部門の受取手数料収入が収益の柱となっている現状から、商品先物取引法の施行に伴い不招請勧誘が原則禁止となったことが、今後の収益に対してどの程度影響するか不透明な状況であり、事業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、現状の収益構造を鑑み、商品先物取引部門においては不招請勧誘の原則禁止等の規制ルールを遵守し、そのうえで積極的な営業を展開することにより安定した収益の確保を図ってまいります。また、投資・金融サービス業の収益への依存度を軽減させるべく、それ以外の事業部門の育成・拡大に努めるとともに、M & Aを活用し高収益の事業会社を当社グループに取り込んでまいります。

(8) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象を解消するための対応策

当社グループでは継続的な営業損失の発生または営業キャッシュ・フローのマイナスという状況から早期に脱却するための改善策として、営業収益の大半を占めている投資・金融サービス業における営業収益の改善を最優先課題と位置づけております。その対応策として、商品先物取引部門におきましては、不招請勧誘の原則禁止等の規制ルールを順守し、そのうえで積極的な営業を展開してまいります。こうしたなか、商品先物取引会社としてのノウハウを活かし、インターネット等による情報発信力の強化を進め、お客様の理解度に応じた習熟度別セミナーやテクニカル分析などの投資スタイル別勉強会などを開催し、お客様の獲得を図ってまいります。

投資・金融サービス業以外の収益源として、不動産業においては、当社グループの所有不動産を安定した収益源の確保のために賃貸しておりますが、資産の効率的な運用を目的として、より高収益が期待される投資不動産として積極活用してまいります。また、スポーツ施設提供業をはじめとするその他の事業におきましても、引き続き、積極的に営業展開してまいります。こうした既存事業以外に、M & Aを活用することで、高収益の事業会社を新たなグループ会社に取り込み、株主価値の増大を目指してまいります。

これらのことを確実に実行し、キャッシュ・フローの改善へとつなげてまいります。

このように、上記の既の実施している施策を含む効果的かつ実効可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,094,644	10,094,644	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	10,094,644	10,094,644	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日 ~平成24年12月31日	-	10,094,644	-	2,000,000	-	887,445

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 650,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,442,800	94,428	-
単元未満株式	普通株式 1,744	-	-
発行済株式総数	10,094,644	-	-
総株主の議決権	-	94,428	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社小林洋行	東京都中央区 日本橋蛸殻町 一丁目15番7号	650,100	-	650,100	6.44
計	-	650,100	-	650,100	6.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,438,087	4,263,539
受取手形及び売掛金	95,369	42,262
有価証券	215,443	115,580
商品及び製品	269,982	629,759
原材料及び貯蔵品	13,557	5,356
差入保証金	1,900,429	2,190,131
その他	1,568,457	754,702
貸倒引当金	7,737	1,532
流動資産合計	9,493,590	7,999,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,268,203	1,844,584
土地	2,012,128	2,053,685
その他	362,026	259,416
有形固定資産合計	3,642,358	4,157,686
無形固定資産		
その他	101,293	183,059
無形固定資産合計	101,293	183,059
投資その他の資産		
投資有価証券	1,485,443	1,607,954
その他	610,964	601,008
貸倒引当金	33,788	37,792
投資その他の資産合計	2,062,619	2,171,170
固定資産合計	5,806,271	6,511,915
資産合計	15,299,861	14,511,715
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,552	11,183
未払法人税等	19,146	20,345
預り証拠金	2,940,235	2,665,003
その他	212,816	225,772
流動負債合計	3,243,751	2,922,305
固定負債		
長期借入金	48,980	-
退職給付引当金	161,090	133,480
その他	320,843	415,838
固定負債合計	530,913	549,318
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	47,967	47,967
金融商品取引責任準備金	20,947	20,947
特別法上の準備金合計	68,915	68,915
負債合計	3,843,580	3,540,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	888,445	888,445
利益剰余金	7,328,689	6,783,862
自己株式	454,348	454,348
株主資本合計	9,762,786	9,217,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221,514	307,597
その他の包括利益累計額合計	221,514	307,597
少数株主持分	1,471,980	1,445,619
純資産合計	11,456,281	10,971,176
負債純資産合計	15,299,861	14,511,715

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益		
受取手数料	1,251,103	1,040,183
売買損益	113,089	46,751
売上高	1,156,950	909,378
その他	13,531	3,074
営業収益合計	2,534,676	1,999,387
売上原価	770,003	617,406
営業総利益	1,764,672	1,381,981
営業費用	2,445,750	1,913,355
営業損失()	681,078	531,374
営業外収益		
受取利息	6,049	5,902
受取配当金	26,061	28,393
貸倒引当金戻入額	4,493	1,663
償却債権取立益	69,699	-
その他	29,435	12,638
営業外収益合計	135,739	48,597
営業外費用		
支払利息	980	-
賃貸収入原価	1,450	1,055
持分法による投資損失	-	3,053
匿名組合投資損失	10,905	232
その他	393	20
営業外費用合計	13,729	4,361
経常損失()	559,068	487,137
特別利益		
投資有価証券売却益	4,416	26,806
関係会社株式売却益	-	29,909
商品取引責任準備金戻入額	21,916	-
金融商品取引責任準備金戻入額	718	-
役員退職慰労金戻入額	-	25,705
その他	1,123	3,402
特別利益合計	28,174	85,823
特別損失		
固定資産除売却損	89,895	5,046
投資有価証券売却損	6,126	17
投資有価証券評価損	5,166	-
減損損失	113,737	37,758
事業構造改善費用	-	27,431
退職特別加算金	5,000	27,107
その他	42,565	23,302
特別損失合計	262,490	120,664
税金等調整前四半期純損失()	793,384	521,978
法人税、住民税及び事業税	28,324	16,900
法人税等調整額	114,452	357
法人税等合計	142,777	17,258
少数株主損益調整前四半期純損失()	936,161	539,237
少数株主損失()	206,637	2,260
四半期純損失()	729,524	536,976

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	936,161	539,237
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	85,036	91,146
その他の包括利益合計	85,036	91,146
四半期包括利益	1,021,198	448,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	802,500	450,892
少数株主に係る四半期包括利益	218,697	2,802

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

第1四半期連結会計期間より、株式会社エコ&エコは株式会社フジトミの株式譲渡により連結子会社ではなくなり、持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	82,746千円	52,109千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,611	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,611	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,331,338	791,105	324,738	57,896	2,505,079	29,596	2,534,676	-	2,534,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	39	149	23,657	23,845	3,500	27,345	27,345	-
計	1,331,338	791,144	324,888	81,553	2,528,925	33,096	2,562,022	27,345	2,534,676
セグメント利益又は 損失()	386,232	69,979	28,572	36,958	390,680	55,856	446,536	234,541	681,078

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

- セグメント利益又は損失の調整額 234,541千円には、セグメント間取引消去14,919千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 249,461千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社(株)フジトミの旧本社建物につき将来の使用が見込まれなくなったため、帳簿価格の全額を減損しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において113,737千円であります。

各報告セグメントの計上額は、投資・金融サービス業が88,462千円、生活・環境事業が25,274千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,038,856	107,523	316,283	453,838	1,916,502	82,885	1,999,387	-	1,999,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	26	73	55,247	55,347	5,068	60,416	60,416	-
計	1,038,856	107,549	316,357	509,086	1,971,849	87,954	2,059,803	60,416	1,999,387
セグメント利益又は 損失()	397,224	21,630	8,311	116,644	293,898	31,441	325,340	206,034	531,374

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

- セグメント利益又は損失()の調整額 206,034千円には、セグメント間取引消去10,429千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 216,463千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社フェニックス証券(株)の投資・金融サービス業に係る事業用資産につき将来の使用が見込まれなくなったため、帳簿価格の全額を減損しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において37,758千円であります。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

ヒロセ通商株式会社

(2) 分離した事業内容

連結子会社フェニックス証券株式会社の店頭外国為替証拠金取引事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社及びグループ事業の選択・再構築を行ない、不採算事業や将来性の見込めない事業からの撤退を推し進めるため

(4) 事業分離日

平成24年12月14日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業財産の譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

該当事項はありません。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 現金及び預金 648,328千円

流動負債 預り証拠金 648,328千円

(3) 会計処理

移転した店頭外国為替証拠金取引事業に関する投資は清算されたものとみて処理しております。なお、移転に際し同額の資産、負債を処理したものであり差額の移転損益は発生しておりません。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

投資・金融サービス業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
受取手数料	18,772千円
営業損失	67,788

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	77円24銭	56円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	729,524	536,976
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	729,524	536,976
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,444	9,444

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 重要な子会社の解散及び清算

(1) 解散の理由

当社及びグループ事業の選択・再構築を行ない、不採算事業や将来性の見込めない事業からの撤退を推し進めており、当該連結子会社の経営状況を顧み、今後、事業を継続し続けることにより企業価値をこれ以上毀損させることは出来ないと判断したため

(2) 名称 フェニックス証券株式会社

事業内容 第1種金融商品取引業者

持分比率 当社：66.06% 株式会社共和トラスト（当社100%子会社）：33.94%

(3) 解散時期 平成25年1月28日

(4) 負債総額 43,251千円

(5) 解散による損失見込額

退職特別加算金21,107千円、事業構造改善費用10,103千円（システム等解約違約金8,177千円、その他1,926千円）、減損損失3,998千円、合計35,209千円を当第3四半期連結会計期間において特別損失に計上しております。

(6) 当該解散及び清算が営業活動に及ぼす重要な影響

当該子会社の解散及び清算が当社の連結業績に与える影響を合理的に見積もれないことから、記載しておりません。

2. 厚生年金基金の解散

(1) 解散の理由

当社及び連結子会社3社が加入する総合設立型の全国商品取引業厚生年金基金は、加入員の急激な減少に伴い、掛金収入が大幅に減少する一方で、年金受給者は年々増え、掛金と年金給付費との年間収支差が乖離し続けております。このような状況から、今後、基金の財政状況はますます悪化する恐れが非常に高いこと、及び加入事業所を取り巻く事業環境が大変厳しく掛金負担の増加は困難な状況であることを理由として、平成25年1月25日開催の代議員会において解散することを決議しました。

(2) 解散に伴う特別損失の発生と業績に与える影響

同基金は、解散時に企業年金連合会に仮納付する代行部分の最低責任準備金見込額に不足が生じるため、不足分を特別掛金として加入全事業主が負担したうえで、平成25年3月に解散できるよう準備を進めております。

当社及び連結子会社3社は、各社負担分の特別掛金合計98,230千円の納入告知を平成25年1月28日付で受け、納付期限平成25年2月8日までに当該特別掛金を基金に納付し、当連結会計期間におきまして、同額を特別損失として計上する予定であります。なお、最終的には1年から1年半後に、国の記録に基づき最低責任準備金が確定され、清算調整されることとなります。

3. 投資有価証券売却益の発生

当社連結子会社株式会社フジトミが、平成25年1月9日及び15日に保有する投資有価証券の一部を売却したことにより、投資有価証券売却益（特別利益）80,282千円が発生しております。

2【その他】

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社株式会社共和トラストが受託した商品先物取引に関して1件の損害賠償請求事件が発生し、現在係争中であります。これは当該会社の不法行為により損害を被ったとして、当該会社を被告として損害賠償請求を裁判所に提訴したものであり、損害賠償請求額は8,000千円であります。これに対して当該会社は、何ら不法行為は無かったことを主張しております。なお、結審に至るまでは相当期間を要するものと思われ、現時点では結果を予想することは困難であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社小林洋行
取締役会 御中

至 誠 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 吉原 浩 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 浅井 清 澄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小林洋行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小林洋行及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成25年1月28日に連結子会社フェニックス証券株式会社が解散した。また、会社及び連結子会社3社が加入する総合設立型の全国商品取引業厚生年金基金が平成25年1月25日開催の代議員会において解散を決議した事により、会社及び連結子会社3社は特別掛金を負担する事となった。さらに、連結子会社株式会社フジトミが、平成25年1月9日及び15日に投資有価証券を売却した事により、80,282千円の投資有価証券売却益が発生している。いずれの事項も、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。